

# 第412回12月定例会 代表質問



市政同志会代表  
平岡 忠昭 議員

## 平成30年度予算編成について

**問** 新年度は特に何に重点を置いて予算編成に臨むのか。

**答**市長 新年度予算編成においては本格的な人口減少社会を見据え、人口問題への対策など、まち・ひと・しごと総合戦略に掲げる魅力ある雇用の創出、若者が住みたくなるまちの創造、若くて元気なまちの創造、安心して快適に暮らせるまちの創造、これら四つの基本目標を推進することを第一義に選択と集中により財源を重点的に配分することとする。

**問** 今、各地区それぞれ

が特色を出したまちづくりになり真剣に取り組んでいる。これを行政がバックアップすることが必要であると思う。これまでも交付金を出して地区まちづくりに支援をしているが、交付金の増額など支援を増大する考えはないか。

**答** 従来から各地区の皆様がそれぞれの地区の特色を生かしたまちづくり活動に熱心に取り組んでいた。北中山地区においては、まちづくり委員会が立ち上げられ、自然環境歴史文化、産業建設防災、教育健康福祉という三つの部会に分かれ、従来なら行政が担っていたような分野においても斬新かつユニークなアプローチによる各種運動に取り組んでいただいている。また鯖江地区の狂歌コンテストや新横江地区のちよこボラ、立待地区の大谷公園の小さな美術館など住民主導による地域版市民役の取組が各地区で始まっており、今後の自治組織のあり方としても大変新しい形をお示しいただいており、大いに期待をしている。こうした点から新しい動き、ニーズに対応するため交付金制度見直しも含め、これまでとは違った地域支援策を区長会連合会や地域活動に取り組まれておられる方々のご意見なども伺いしながら検討を進めていきたい。

## めがねのまちさばえについて

**問** これまでの取組の手ごたえや成果は。

**答**市長 本市には国内で唯一の産地である眼鏡産業があり、これを本市の顔として前面に打ち出した施策を展開することで、漆器や織維などのものづくり産業はもとより、市民性や自然、文化など本市の地域資源をブランド化したいとの思いから、経済界とも相談し、「めがねのまちさばえ」として本市の認知度アップを図ってきた。民間の調査によると、ものづくり産業の認知度では今治タオルに次いで2番目となり、これまでの取組により確実にアップしてきていると感じている。

**問** 鯖江イコール眼鏡の認知度アップが企業の売上増につながっているのか。

**答** 鯖江の認知度が向上するにつれ、消費者が鯖江製の眼鏡を指名買いするという動きが年々増加している。鯖江市の眼鏡出荷額は平成24年からの2年間で約51億円増加している。眼鏡以外の経営者からも認知度が上がるにつれ、営業上有利に働いているという声もたくさん聞いている。

## 教育問題について

**問** 県内中学校で発生した悲惨な事案を受けて教育委員会としてどのような対応を取っているのか。

**答**教育長 教育委員会としては、児童・生徒

一人一人の状況に応じたきめ細かい指導・支援ができるように各小中学校へ学校生活支援員を配置していることに加えて、大規模中学校へは学級復帰支援員を配置している。そして心理の専門家であるスクールカウンセラーについても県が雇用するカウンセラーに加えて市単独で9名を増員する体制をとっており、全小・中学校に週一回以上派遣して教育相談活動の充実を図っている。今後も県の支援策などとあわせて全小・中学校の児童・生徒の状況把握に努め、教職員が情報を共有しながら児童・生徒の個性に応じた支援に努めていきたいと考えている。